

## 高齢者とふれあう介護ロボットが広がる

### ◆人とふれあう介護で「pepper」への関心が広がる

介護ロボットが利用される領域として、①移乗・入浴・排泄など介護者の業務支援、②歩行・リハビリ・食事などに介護が必要な人の自立支援、③高齢者の見守りや介護者、家族とのコミュニケーション支援などがある。

③については、見る、話す、聞くことで人とふれあうロボット「pepper」をソフトバンクが事業化したことで、介護サービスでも関心が高まっている。「pepper」は2016年7月から店頭販売を始めており、独自の衣装や顔つきを注文したり、故障をネットで自動的に検出したりする機能を追加できるようになった。ソフトバンクグループのアストラテックは、ヘルパーが「pepper」をスマホやパソコンで遠隔操作して、介護施設の離れた場所にいる利用者に、ロボットを通じたコミュニケーションや見守りをする実証テストを開始している。

### ◆コミュニケーションロボットで介護の質の向上と負担を軽減する

施設介護や高齢者の生活支援では、導入に関わる負担が「pepper」より安価で扱いやすい、小型軽量のコミュニケーションロボットの利用が進められている。

NTT東日本は9月から、高齢者と会話して、職員の代わりに体操やゲーム、クイズなどのレクリエーションができる、ヴイストンの小型ロボット「Sota」を介護施設に貸出すサービスを始めた。事前テストでは、認知症患者の状態がよくなったり、職員の負担が減ったりすることが確かめられている。富士ソフトは、ネットに接続して会話と歩行が可能な小型ロボット「PALRO」を、認知症の介護や高齢者の介護予防に利用するための取り組みを、複数の研究機関と実施している。

また、国立病院鳥取医療センターではロボットを活用した認知症治療病棟づくりを発表しており、特別養護老人ホームのフローズ東糀谷がレクリエーションをロボットに任せるための介護ロボット人工知能研究室を立上げるなど、施設によるコミュニケーションロボットの活用プロジェクトも始まっている。

今後、情報通信技術の進化により人の知的活動を支援するロボットが普及し、高齢者の生活の向上や介護者の負担を軽減することが注目されている。【大島正明】